

株式会社パソナグループ 株主通信

2009年6月1日～2010年5月31日

パナグループは今年、おかげさまで創業35周年を迎えました。株主の皆さまの変わらぬご支援とご厚情に対し、改めて御礼を申し上げます。

◎ 雇用不安のない社会・オランダの「雇用改革」に学ぶ

パナグループでは、2010年2月25日、設立35周年記念シンポジウムを開催、基調講演に元オランダ労働組合連合会長のロデバイク・デ・ワール氏をお招きしました。

オランダでは、政府・企業・労働組合の3者の歩み寄りによって1980年代に「ワークシェアリング」を導入、1990年代には「フルタイム労働者」と「パートタイム労働者」の「同一労働・同一賃金」を実現し、「職業訓練」と「セーフティネット」を充実させることで、人々は自分の価値観やライフステージに合わせて自由に新しい働き方を選択できるようになりました。このように「雇用保障」と「労働市場の柔軟性」を追求する雇用政策は「フレキシキュリティー政策」と呼ばれ、グローバル化と技術革新によって産業構造が変化し、高度化する中、欧州各国で大きな成果を上げています。

創業以来私たちが目指してきたのも、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会を実現することです。創業35周年にあたり、「雇用不安のない社会」の実現に尽力されたデ・ワール氏をお招きし、オランダの「雇用改革」について学ぶ機会を得て、これからも「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、人と雇用に関する課題を解決し、新たな雇用インフラを創造し、新たな雇用を創出するために挑戦することで、社会に貢献していきたいと決意を新たにしています。

◎ 未来をつくる若者の就労を支援する

そしていま、私たちが一番大きな関心を抱いているのが、若者の就労支援の問題です。今春大学を卒業した就職希望者の就職率は、2008年度を3.9ポイント下回る91.8%。就職を希望する若者のうち3.1万人が未内定のまま卒業し、7.9万人が「就職留年」したものとみられています。この国の将来を担い、未来を創るべき若者たちの社会への第一歩をいかに支援するかは、「人財立国・日本」にとって、きわめて大きな課題であると考えます。

そこでパナグループではこの3月、各界でご活躍されている識者の方々に「世話人」としてご参加を賜り、合わせて11万人にのぼる新卒未就職者を対象に「人材創造大学校」を開校致しました。4月からは同校での基礎研修修了後、パナの社員として学びながら実務経験を積み、最長2年間就労サポートをうけることのできる「フレッシュキャリア社員制度」もスタート。卒業後の履歴書に“ブランク”をつくることなく、研修を受け、OJTで技能を修得し、自分の力で自分に合った職を見出し、自信と勇気と誇りをもって社会で活躍できる人財になってもらいたい。それが私たちの願いです。



◎ パナソニックグループ本部ビル「パナソニックファミリー・タウン」オープン

また同じく3月、東京・大手町の呉服橋交差点角にパナソニックグループ本部ビル「パナソニックファミリー・タウン」をグランドオープン致しました。

パナソニックグループ各社と首都圏の拠点を集約・集結することでグループシナジーを最大化し、グループ営業を強力に推進するとともに、事業所内保育所「パナソニックファミリー保育園」、障害者の就労支援施設「アート工房・大手町」など、人を活かすための施設を開設し、パナソニックグループの本部としてその機能を果たしています。

1階フロアには「田んぼ」や「バラ園」、「植物工場」、それらを見渡せるカフェではクライアント、スタッフ、社員の情報交換が活発になりました。また、各オフィスフロアの「壁面農園」や「天井農園」では無農薬の野菜や果物を、社員が自ら水やりをし、育て、「自産自消」を実践、カフェテリアにも提供されています。植物に触れることで癒しを感じ、優しさを育み、ときに学び、活力をもらい、心身ともに健康でイキイキと働いてもらいたい。このビルは、働く豊かさ・楽しさを感じながら、それぞれの持つエネルギーや創造性を100%発揮できる「新しい働く場所」のあり方を提案する試みの場であり、「人を活かす」パナソニックグループの、人に対するフィロソフィーを体現するビルでもあります。

パナソニックグループはこれからも、働きたいと願う一人ひとりが「働く喜び」を感じ、「将来への夢・希望」を抱いて活躍できる“場”を創造し続けるために、人と組織を支える新たなインフラ、サービスを提供していく所存です。国にとっても、企業にとっても、最大の財産である「人を活かす」ために、パナソニックグループはこれからも全力で挑戦してまいります。皆さまからの変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2010年8月

代表取締役 グループ代表

南部靖之

2009年

ベネフィット・ワン

12月

「出張ステーション」を開始

www.benefit-one.co.jp

ベネフィット・ワンは企業の出張経費の削減から事務の効率化まで、出張関連業務をトータルに支援するシステム「出張ステーション」のサービスを開始しました。

出張支援システム「出張ステーション」では、従業員が会員限定のスケールメリットを活かしたお得な法人価格でANAやJR東海などのチケット手配をはじめ、提携宿泊施設を予約することができます。また「出張ステーション」と専用のワークフローシステムを連動させることで、従業員は出張手配から精算まで一連の出張関連業務をすべてオンライン上で手続きできるようになり、小口払いの不便さを解消できます。

ベネフィット・ワンは、企業の出張関連業務の効率化を支援し、コスト削減だけでなく、コンプライアンスの観点からも財務の透明化を支援してまいります。



「出張ステーション」を導入すると、企業側は出張関連のコストを可視化することができ、出張関連の情報を一元管理できます

2010年

パナ

3月

全国で新卒学生の就職を支援

www.pasona.co.jp

パナは今春大学や高校等を卒業し、就職先が未内定の若者を対象にした、就職支援事業を全国で展開しました。今春卒業した大学生の就職率は、前年より3.9ポイント低い91.8%（厚生労働省および文部科学省）と、大変厳しい状況になりました。ビジネス研修の多くを雇用先の企業に頼っている日本では、新卒時に就職できないとその後のキャリア形成に大きな影響を及ぼします。



「フレッシュキャリア社員」の入社式を全国4ヶ所で開催。5月末までに全国で約900名のキャリア形成を支援しています

そこで、パナはビジネスマナーやモチベーション研修等の「基礎研修」や、職種・業種ごとの専門知識を身につける「高度専門職研修」を提供する「人材創造大学校」のプログラムを、東京、大阪、名古屋、仙台にて、3月に開始しました。さらに4月からは、人材創造大学校の基礎研修修了者を「フレッシュキャ

リア社員」として採用し、若者が様々な企業で実務経験を通じて、働きながら学ぶことができる新しい就労サポートプログラムとして実施しています。

またパナは、中小企業でのインターンシップ等を実施する「新卒者就職応援プロジェクト」を中小企業庁から受託し、インターンシップを通じて、若者が働く上で必要な技能・技術・ノウハウの習得を支援しています。さらに、北海道の札幌市や千葉県、愛知県、三重県など全国各地で、パナグループ各社が、地方自治体等から新卒未就職者支援事業を受託し、全国の若者のキャリア形成を支援しています。

パナグループでは今後も、未来を創る若者が社会人としての知識・教養を学び、安心して社会に飛び立てる環境を創出してまいります。



全国でイベントを開催し、若者と中小企業のマッチングを行いました。企業担当者の説明を真剣に聞く姿から、応募者の熱意が伝わってきます

2010年 パソナグループ

2月 エイアイジースタッフを
子会社化

www.pasonagroup.co.jp

パソナグループはAIGグループの人材サービス会社「エイアイジースタッフ株式会社」の株式を取得し、子会社化しました。語学力と保険・金融等の専門能力を備えた人材が豊富な同社を軸に、保険業界および外資系企業向けサービスをさらに強化していきます。



世界130以上の国・地域で保険・金融サービスを展開するAIGグループの在日カンパニーとして設立されました

2010年 パソナ

3月 パソナとパソナキャリアが合併

www.pasona.co.jp

パソナとパソナキャリアが合併し、人材派遣、人材紹介、再就職支援の全サービスを網羅してワンストップで提供する新しい中核会社になりました。働く人々にとって多様な雇用形態に対応した仕事の紹介が可能になり、顧客と個人の双方に、利便性と質の高いサービスを提供することが可能になりました。

人材派遣
パソナ

新生
パソナ

人材紹介・
再就職支援
パソナ
キャリア

合併によって業務の集約化・効率化が可能になり、コスト削減効果も期待できると考えています

2010年 パソナ

3月 全国中小企業の経営をサポートする
「パソナ経営力活性化パートナーズ」

www.pasona.co.jp

パソナでは、昨年9月から全国中小企業の経営効率化や様々な経営課題の解決を支援する相談窓口「パソナ経営力活性化パートナーズ」のサービスを開始しました。

このサービスでは、パソナの各種アウトソーシングサービスのほか、パソナが全国でネットワークしている経営に関わる各種専門家・団体を活用し、企業の「経営」のみならず「マーケティング」「財務」「法務」など、様々な課題解決のサポートを提供します。

そして、今年3月からは全国約8,700名の中小企業診断士が所属する「中小企業診断協会」と提携し、中堅・中小企業の経営を多面的に支援する体制を強化するとともに、全国の中小企業診断士をはじめとする個人事業主(IC)、スモールビジネス(SB)の活躍の場を創出しています。



専用のフリーダイヤルのほか、FAXやE-mailでも対応。パソナ専門部署の社会保険労務士などが無料で相談を受け付けた後、案件に応じて課題解決に向けたサポートを行っています

2010年 パソナグループ

5月 農業で地方を元気にする
農業人材育成プログラムを全国展開

www.pasonagroup.co.jp

2003年から農業での雇用創出に取り組むパソナグループは、今年から全国の自治体と連携し、後継者不足で悩む地方農業の担い手を育成し、地域の活性化につなげる農業人材の育成プログラムを開始しました。

パソナグループが独自に新規就農希望者を育成する「パソナチャレンジファーム」を展開している兵庫県では、農業の栽培技術のほか加工や流通を含めた農業経営全体を学ぶプログラムを実施しています。また、北海道では、企業就労経験者を農業生産法人に派遣することで、異業種の経験や知識を農業生産法人の抱える経営課題の解決に繋げてもらいます。愛知県豊田市では、新規就農希望者に農家での職場実習のほか農業経営に関する研修講座を開催し、農業での雇用創出に取り組んでいます。



兵庫県淡路島の「チャレンジファーム」で農作業をするインターン生。研修では作物の栽培方法だけではなく、新しい発想で売り方を考え、農業経営全般を学ぶプログラムになっています

「才能に障害はない」～障害者の新たな職域拡大を目指して～

パナグループでは、就労意欲がありながら就職が困難な障害者の雇用分野の拡大と、障害を持つ人々の能力、個性を引き出し、社会的自立を応援するため、様々な形で障害者の雇用促進に取り組んでいます。これからも一人でも多くの障害のある仲間が活き活きと働くことができるような環境作りと、それぞれの個性と才能が十分に発揮されるようなサポート体制の構築をしております。

アート村工房・大手町オープン



2010年6月、パナグループ本部内に、4つ目の工房となる「アート村工房・大手町」を開設しました。「アート村工房・大手町」では、障害者が特別支援学校や職業訓練校で学んだ縫製技術を活かし、縫製のプロフェッショナル集団としてアート商品の開発や制作に取り組んでいます。大手町のオフィス街に面したアート村工房から新しい障害者雇用の形と多くの方々に喜ばれるクオリティの高い商品を発信しています。



パナナハートフル「パン工房」オープン



パナグループの社員・スタッフ向けに、添加物を一切使用しない健康・安心の手作りパンを毎日30種類以上、メンバーが心を入れて焼き上げています。今後はゆめファームで収穫された野菜で作った調理パンなど新たなメニュー開発にも注力していきます。またパン工房の焼き菓子やパウンドケーキは、倶楽部PASONA表参道でも提供され、バースディやイベントのギフトとして好評をいただいています。



アーティスト社員が活躍



アート制作活動を「業務」として行う「アーティスト社員」。現在知的障害の方を中心に15名が活躍しています。「アピリンピックいばらき2009」記念イベントのアート村作品展を始め、「NHKハート展」など公募展・企画展にも積極的に出展し、活躍の場を広げています。パナグループ本部内にもアーティスト社員の作品が数多く掲示され、来館者の目を楽しませていきます。



障害者雇用優良企業認証制度「ハートフル・リボン・マーク」取得

パナナハートフルは2010年に、社団法人全国重度障害者雇用事業所協会の認証基準を満たし、障害者雇用優良企業認証制度「ハートフル・リボン・マーク」の認証を取得しました。

様々なオフィス業務をパナグループ各社から受託するほか、2006年からは、アートの才能を活かした新たな就業の場所として、「アート村工房」でアーティストの作品を配した手作りによる商品を販売するなど障害者の新たな職域を拡大しています。さらに縫製・農業・パン作りによる就労機会も提供するなど、個々人の能力を活かした、地域密着型の雇用を創出しています。

(ハートフルリボンマーク)



障害者雇用優良企業
厚生労働省 2012

医師をサポートし、病院の経営改善につながる 「メディカルセクレタリー」

パソナは医療を支える人材を育成し、主婦層やキャリアチェンジを望む方々の新たな職域を開拓するために「メディカルセクレタリー（医師事務作業補助者）養成講座」を開始しました。「メディカルセクレタリー」は医療機関で導入され始めてから約2年の新しい職種です。より大きなやりがいやキャリアアップを求めて挑戦する派遣スタッフと共に、パソナは新領域開拓に取り組んでいます。

医療業界では、勤務医の長時間労働が大きな問題になっています。

医師の負担低減のため、2008年の診療報酬改定で、「メディカルセクレタリー」を雇用する病院は診療報酬点数が加算されることになりました。

さらに2010年の改定で診療報酬加算が大幅に増額されたことにより、医師が医療行為に専念できる環境を構築しようとする動きがあります。

メディカルセクレタリーとは？

医師の指示に基づいて、診断書、診療記録（電子カルテ）などの記載代行、処方箋や検査予約の代行入力など、事務作業を代行するほか、学会や会議の資料作成など、医療の質の向上に役立つ事務を行って医師をサポートする仕事です。

ここが
POINT



事務作業を「メディカルセクレタリー」が代行することで医師が事務から解放され、医療行為に専念できるようになると、より多くの患者を診療することが可能になり、病院の利益向上にもつながります。



医師の秘書のような存在の「メディカルセクレタリー」は、事務、秘書や受付などの経験を活かすことができます

派遣するだけでなく、養成からサポート

「メディカルセクレタリー」と認定されるには、32時間以上の研修を受講して医療関連法規、医学・薬学や保険の知識などを修得することが必要です。パソナはこれらに加えて、コミュニケーションや接遇マナーを磨き、対応力・柔軟性を高める計42時間の「メディカルセクレタリー養成講座」を開催しています。

ここが
POINT



勤務先の病院では、業務知識はもちろんのこと、医師ときちんと意思疎通して要望に柔軟に対応できる力が求められています。



医療事務や秘書の資格保持者のキャリアアップとしてスタッフの関心も高く、これまで開催した養成講座は満席でした

パソナ担当者より

医療現場を回っていると、「メディカルセクレタリー」は本当に必要な仕事だと実感します。一方、受入れ側の病院にとっても新しい職種なので、営業活動も、厚生労働省が定めた業務内容を説明するところから始めるなど、前例が少ないがゆえの難しさがあります。

しかし、「命を預かる医療の一端を担いたい」というスタッフの熱意と志の高さをひしひしと感じており、スタッフの事務能力やヒューマンスキルの高さを伝えたい、そして一人でも多くの方に希望の仕事についていただきたい、という強い思いで日々取り組んでいます。



医療機関向けセミナーでは、経営改善などの成果を上げている病院の事例を紹介しています

パソナグループ本部～パソナファミリー・タウン～

働きたいと願うすべての人々がそれぞれのライフスタイルに合わせた働き方ができるよう、グループ会社のサービスインフラをワンストップで提供する「パソナファミリー・タウン」が2010年3月に誕生しました。パソナの仕事は「人を活かす」こと。自然との共生をテーマに、様々な「働く人」をサポートする仕組みを整えました。

自産自消～自分で育てた野菜を自分で食べる



ビル内で育てた新鮮な野菜を使い、安心・安全な食事を提供するカフェテリア

自然との共生



菜の花、ひまわり、バラなどが次々に咲く花畑が来場者を楽しませています

農業

エコ

健康

6割程度の電気量で照度を確保



ビルの天井の低さをそのまま活かし、行灯効果により間接照明を採用することで電気量を節約しています

資源を再利用



面談ブースやカフェテリアの柱には間伐材を、エントランスの床は建築現場の足場に使用される足場板を使用するなど資源を再利用

ビル全体をアーバンファームとして、都会でできる農業を提案



季節に関係なく農産物生産できる植物工場

土壌を使って自然の水田を再現。照明の高さを変更して照度を調整したり、熱量や水の蒸発・加湿をコントロールして稲に最適な環境を作ることで、年3回もの作付けが可能です。

環境省「クールシティ中枢街区パイロット事業」に認定



ビル内の植物は社員が育てます

外壁や屋上、バルコニーに植えた落葉樹が、夏は日除けになり、冬は落葉して光を効率よく吸収し、冷暖房負荷を低減します。年間2トンのCO₂排出抑制効果が見込まれます。

雇用の未来を提言～格差のない社会の実現を目指して～

社会・経済環境が大きく変化し、日本の労働市場が大きな見直しを迫られる中、「年齢・性別に関わらず誰もが自由に好きな仕事を選択でき、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方ができる社会の実現」を目指すパナグループは、これからの雇用のあり方、働き方について、社会への提言を行っています。

◎ パナグループ設立35周年記念 「～雇用改革～オランダモデルに学ぶ」シンポジウム開催

2010年2月、パナグループでは、設立35周年を記念して、基調講演「～雇用改革～オランダモデルに学ぶ」、パネルディスカッション「どうなる今後の雇用のあり方」を開催しました。

第一部の基調講演には、“オランダ病”と呼ばれ、低迷していた経済を「雇用改革」によって再生させた立役者の一人として知られる、元オランダ労働組合連合会長ロデバイク・デ・ワール氏をお招きしました。昨夏のNHK番組『未来への提言』でも大反響となった「政・労・使」の協調を前提に作り上げられた経済社会システム「ポルターモデル」の創出過程と意義、また“オランダの奇跡”とも称される成功と問題点を語っていただきました。



当日は、クライアント企業の経営者や人事担当者など320名の参加者で会場は満席、積極的な質疑応答が繰り広げられました

1980年代、オランダでは政府・企業・労組により「ワッセナー合意」がなされ、「ワークシェアリング」による働き方が広く認められ、主婦の労働市場への参入が促進されました。その後、1996年には「キッチン・テーブル法」(＝フレキシビリティ&セキュリティ法)が施行され、フルタイムとパートタイム労働者の「同一労働・同一賃金」が実現し、就労形態による賃金格差がなくなりました。

デ・ワール氏は、「経験やスキルによって処遇格差はあっているが、パートだからという理由で、それがあってはならない。パートの多くは女性です。“男性社会”から“男女平等”の社会へ展開しなくてはならない。」とオランダでの取り組みや考え方について話されました。

また、パネルディスカッションには、日本総合研究所主席研究員山田久氏をファシリテーターに、ロデバイク・デ・ワール氏と日本労働組合総連合会(連合)事務局長南雲弘行氏、元連合会長



「どうなる今後の雇用のあり方」をテーマに多様な働き方ができる柔軟な仕組みづくりについてディスカッションしました

で国際交流基金監事の鷲尾悦也氏、パナグループ代表南部靖之をパネリストに、日本の労働市場やこれからの雇用のあり方について、それぞれの立場から熱いディスカッションが繰り広げられました。



やりたい仕事ができる世の中をつくりたい!
パナグループ代表 南部靖之・会長 竹中平蔵 共編

「これから『働き方』はどうなるのか」(PHP研究所)出版

南部靖之と竹中平蔵との共編で、大阪大学社会経済研究所教授の大竹文雄氏、千葉商科大学学長の島田晴雄氏、「人材創造中学校」学校長を務めていただいている元・連合会長鷲尾悦也氏といった経済と労働の専門家の皆さまからの知見を集め、一冊の本としてまとめました。「働くとは何か」「働くことの真の意味」、そしてパナグループが目指す10年後、20年後のあるべき働き方を語っています。

プレゼント

今回30名の株主さまにプレゼントいたします。
ご応募は住所、氏名、お電話番号を明記の上、郵便ハガキまたは電子メールで下記にお申し込みください。

〈郵便ハガキの宛先〉 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4
株式会社パナグループ 本プレゼント係

〈電子メールの宛先〉 book@pasonagroup.co.jp

ご応募締切:2010年9月30日(消印有効)

当選は発送をもってかえさせていただきます。

2010年5月期決算ハイライト

売上高

1,835億円

営業利益

37億円

経常利益

40億円

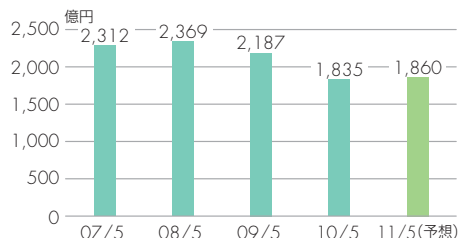
当期純利益

2億円

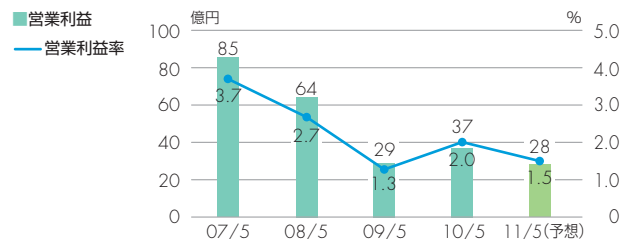
2010年5月期サマリー

- 人材派遣事業は足元では受注回復の動きが見られたものの、本格回復までには至らず
- 再就職支援事業は受注が大幅に拡大、過去最高業績を達成
- インソーシング(請負)、アウトソーシング事業は堅調に推移

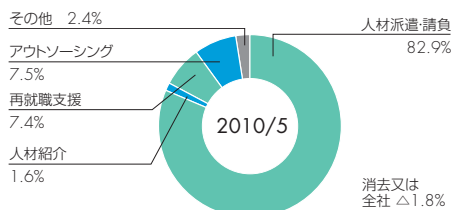
売上高



営業利益および営業利益率



事業区分別売上高構成比



- 再就職支援の利益増、販管費削減により営業利益、経常利益ともに計画を上回る
- 繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額が増加したため、当期純利益は計画通りに着地
- 2010年5月期の期末配当は1株当たり500円を実施
- 2011年5月期は人材派遣事業は回復するも、リストラー巡により再就職支援の減収減益を見込み、連結売上高は増収、営業利益、経常利益は減益予想。特殊要因がなくなり当期純利益は増益の見通し

業績

2010年5月期の雇用情勢は、依然として厳しい状況でした。人材サービス業界においては需要の濃淡が見られ、特に、企業の人員調整を受け再就職支援事業の需要が大幅に拡大しました。一部の企業では採用意欲回復の動きも見られましたが、全体的には新規採用に慎重な姿勢が続きました。

当社グループにおいては、人材派遣事業では本格的な受注回復には至らず、人材紹介事業の需要も低調でした。再就職支援事業は企業の雇用調整で受注が大幅に増加し、注力分野であるインソーシング(請負)事業も順調に拡大しました。この結果、当期の連結売上高は183,515百万円(前期比16.1%減)となりました。利益面では、人材派遣および人材紹介事業の減収、派遣単価のスプレッド低下や、派遣スタッフの有給休暇取得の増加により、売上総利益は36,731百万円(前期比15.7%減)となりました。しかし再就職支援事業の増大により、売上総利益率は20.0%(前期比0.1%ポイント増)とやや改善しました。販管費は、人件費抑制、募集費等の削減、新グループ

総合拠点への統合により業務効率化とコスト削減を進めたことから、前期比7,664百万円減の33,070百万円(前期比18.8%減)となり、連結営業利益は3,660百万円(前期比28.4%増)、連結経常利益は4,044百万円(前期比20.3%増)となりました。

また、一部連結子会社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い特別利益を計上したほか、オフィス統合に伴う費用を特別損失として計上しました。繰延税金資産の取崩し等により、連結当期純利益は204百万円(前期比34.5%減)となりました。

人材派遣・請負、人材紹介事業

パナ、パナナテック 他

人材派遣・請負事業

売上高 **152,128** 百万円 (前期比△20.5%)

オフィスワーク中心の人材派遣事業は、足元では受注が回復の動きを見せています。しかし、派遣先企業の残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得増の影響もあり減収となりました。

職種別では、一般事務分野(クラリカル)は低調に推移しましたが、専門事務分野(テクニカル)は、三井物産グループの派遣子会社の吸収合併が貿易事務分野の伸長に貢献しました。テレマーケティング職の需要が他職種に比べ堅調であったこともあり、マイナス幅が抑制されました。営業・販売職は需要の落ち込みに加えて派遣可能期間の制限もあり低調に推移しましたが、足元では全職種でマイナス幅が縮小しました。

重点注力分野のインソーシング(請負)事業は、企業の業務効率化により、受付、事務センターやコールセンターの受託が順調に増加したほか、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は12,288百万円(前期比23.5%増)と伸長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は152,128百万円(前期比20.5%減)となりました。

人材紹介事業

売上高 国内 **2,311** 百万円 (前期比△53.3%)
海外 **664** 百万円 (前期比△31.3%)

国内の人材紹介事業では、企業の採用抑制が続く、選考基準の引き上げによりマッチングが難しくなっています。紹介予定派遣の需要も低調に推移し、売上高は2,311百万円(前期比53.3%減)となりました。海外の人材紹介事業も需要は反転せず、売上高は664百万円(前期比31.3%減)となりました。

この結果、人材紹介事業全体の売上高は2,975百万円(前期比49.7%減)と大幅な減収となりました。

人材派遣・請負、人材紹介事業

売上高 **155,104** 百万円 (前期比△21.4%)
営業利益 **630** 百万円 (前期比△80.9%)

当セグメントの利益は、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により売上総利益が減少したことに加え、派遣スタッフの有給休暇取得が増加したこと等により粗利率は低下しました。結果、セグメントの売上高は155,104百万円(前期比21.4%減)、営業利益は630百万円(前期比80.9%減)となりました。

再就職支援事業

パナ 他

売上高 **13,481** 百万円 (前期比+132.7%)
営業利益 **3,854** 百万円 (前期比+275.9%)

企業で早期退職、希望退職等の雇用調整が続く、再就職支援の受注は大幅に増加しました。当社グループは、コンサルタントを増員して受注増に対応し、再就職先企業の開拓に注力しました。その結果、売上高は13,481百万円(前期比132.7%増)、営業利益は3,854百万円(前期比275.9%増)と大幅な増収増益となりました。尚、当期はグループ会社再編に伴って子会社が14ヶ月の変則決算を行った影響を含んでいます。

アウトソーシング事業

ベネフィット・ワン

売上高 **13,791** 百万円 (前期比△6.3%)

営業利益 **2,252** 百万円 (前期比+5.5%)

ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力しました。また、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント事業(顧客満足度向上のためのサービス提供)、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケア事業、インセンティブ事業(報奨金などをポイント化して管理・運営するサービス)等の新規サービスを強化しました。福利厚生会員の退会と、新規サービスの立ち上がりが見込まれていたこと等により、売上高は13,791百万円(前期比6.3%減)となりましたが、原価低減と販管費圧縮に努めた結果、営業利益は2,252百万円(前期比5.5%増)となりました。

その他の事業

売上高 **4,458** 百万円 (前期比+48.5%)

営業損失 **120** 百万円 (前期は営業利益 12百万円)

保育関連事業や海外での語学教室運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前期中にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は4,458百万円(前期比48.5%増)、営業損失は120百万円(前期は12百万円の営業利益)となりました。

2011年5月期の見通し

足元では人材派遣の新規受注が底打ちして反転の兆しを見せており、企業の外部人材活用への本格シフトが進んでいることがうかがえます。経営効率向上の観点からインソーシング(請負)やアウトソーシング需要も増加していることから、当社グループ

では人材派遣事業とともにこれらの事業のさらなる拡大を図り、トータルソリューションサービスを提供する体制を一層強化していきます。

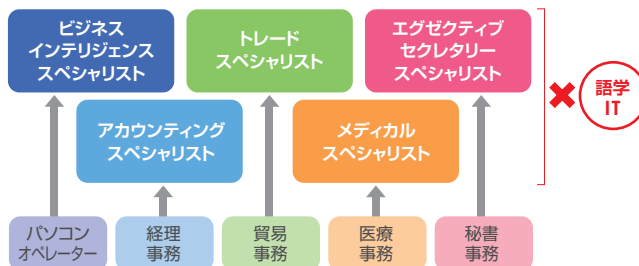
重点戦略と施策

①インソーシング、アウトソーシング事業のさらなる拡大

インソーシング、アウトソーシング事業については、すでに3年近くをかけて、インフラの構築に取り組んできました。2010年度はグループ全体でパッケージ化したメニューの拡販をすすめ、クライアント企業の経営課題のコンサルテーションから、実際のサービス提供まで対応する体制を強化し、案件獲得に注力します。

②エキスパートサービス(人材派遣)の高度化、専門化の推進

専門職種におけるハイパフォーマンススタッフ層を確保・育成し、職域の高度化・専門化を図ります。そのために派遣スタッフの方々への教育プログラムを拡充させていきます。



③グループ総合拠点を中心としたグループ営業の推進

新グループ本部に、グループ14社、首都圏の29拠点を集約し、営業力の強化とコストの削減を行います。また、様々な自然との共生をテーマにした農場「アーバンファーム」や企業内保育園を設置するなど、働きやすい環境の実現を目指しています。

なお、2010年4月以降に開始する連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されるため、

次期から開示セグメントをマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更し、原則会社単位とするとともに、名称を変更します。新セグメント分類と業績予想は次の通りです。

業績予想

■新セグメント別 連結通期業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益
HRソリューション	158,600	2,480
エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)		
HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)		
グローバルソーシング(海外人材サービス)		
アウトプレースメント(再就職支援)		
アウトソーシング	9,730	760
	15,790	2,400
ライフソリューション	1,880	△2,840
パブリックソリューション		
グループ&シェアード		
消去		
合計	186,000	2,800

※セグメント区分変更のため、当期と比較した増減率は記載しておりません。

新セグメント別の業績予想の詳細は以下の通りです。

エキスパートサービス(人材派遣)では新規受注が足元で回復基調にあります。専門職派遣をさらに強化するため、専門事務分野の人材を積極的に育成するとともに、派遣法改正に対応し、顧客企業のコンプライアンス体制の整備サポートを付加価値サービスとして展開していきます。**インソーシング(請負)**の案件は、次期も着実に増加する見込みです。受付、事務センターやコールセンターなどの一括受託のほか、人材派遣形態からの切り替えも増加しており、提案営業をさらに強化していきます。

ブレース&サーチ(人材紹介)については、国内では専門職や即戦力となる人材を中心に求人回復の動きがあるものの、本格回復にはやや時間がかかる見込みです。また、海外でフルラ

インの人材関連サービスを提供する**グローバルソーシング(海外)**では、アジアを中心に需要回復の兆しが見られ、各拠点と日本との連携をさらに強化してボーダレスな人材流動化を推進していきます。

アウトプレースメント(再就職支援)では企業の雇用調整がー巡し、受注減少の見込みですが、サービス利用者の早期再就職決定を最優先に取組み、カウンセリングや求人開拓に注力することで、長期的に顧客との信頼関係を確立していきます。

アウトソーシングは福利厚生会員数の回復に加えて、新規サービスの拡大により、増収増益を見込んでいます。

これらの施策により、連結売上高1,860億円(当期比1.4%増)を計画しています。利益面については、引き続き全体的なコスト削減に努めますが、アウトプレースメント(再就職支援)の減益幅をカバーするには至らず、連結営業利益28億円(当期比23.5%減)、連結経常利益29億円(当期比28.3%減)を予想しています。また、次期は繰延税金資産取崩し等の特殊要因を見込んでいないことから、当期純利益は当期比144.0%増の5億円を予想しています。

◎ 配当について

当期については、業績や株主還元を総合的に勘案した結果、1株当たり500円の期末配当を実施します。

また次期については、中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当については1株当たり1,000円を予定しています。

(単位:円)

	中間	期末	年間
2010年5月期	—	500	500
2011年5月期	—	1,000	1,000

次期においても、グループの総合力を一層高め、企業価値の向上に努めてまいります。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	2009年5月31日現在	2010年5月31日現在
資産の部		
流動資産	37,358	34,986
固定資産	18,110	17,282
有形固定資産	5,029	6,972
無形固定資産	3,741	3,850
投資その他の資産	9,338	6,460
資産合計	55,468	52,269
負債の部		
流動負債	28,834	21,426
固定負債	1,485	5,863
負債合計	30,319	27,289
純資産の部		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,517	6,054
利益剰余金	12,995	13,200
自己株式	△4,799	△3,493
株主資本合計	19,713	20,761
評価・換算差額等合計	△76	△72
少数株主持分	5,512	4,290
純資産合計	25,148	24,979
負債純資産合計	55,468	52,269

資産

主な増減は、現金及び預金の減少1,789百万円、受取手形及び売掛金の減少1,048百万円、リース資産の増加2,145百万円、敷金及び保証金の減少2,002百万円等です。

負債

主な増減は、短期借入金の減少5,744百万円、リース債務の増加2,459百万円、長期借入金の増加2,144百万円、未払費用の減少1,005百万円等です。

純資産

主な増減は、関係会社の完全子会社化による少数株主持分の減少1,221百万円、自己株式の処分1,076百万円等です。自己資本比率は、前期末に比べて4.2%ポイント増加し、39.6%となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(自2008年6月1日 至2009年5月31日)	(自2009年6月1日 至2010年5月31日)
売上高	218,699	183,515
売上原価	175,114	146,784
売上総利益	43,585	36,731
販売費及び一般管理費	40,735	33,070
営業利益	2,850	3,660
営業外収益	742	581
営業外費用	231	197
経常利益	3,361	4,044
特別利益	757	198
特別損失	1,232	409
税金等調整前当期純利益	2,885	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,533
法人税等調整額	52	1,171
少数株主利益	755	923
当期純利益	312	204

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(自2008年6月1日 至2009年5月31日)	(自2009年6月1日 至2010年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,443	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,966	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△4,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	△1,796
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,120	12,324

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、税金等調整前当期純利益3,833百万円、減価償却費1,902百万円、預り金の減少額1,670百万円、法人税等の支払額1,442百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な増減は、オフィス移転等による敷金及び保証金の回収による収入2,246百万円、有形固定資産の取得による支出614百万円、子会社株式の追加取得による支出1,386百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

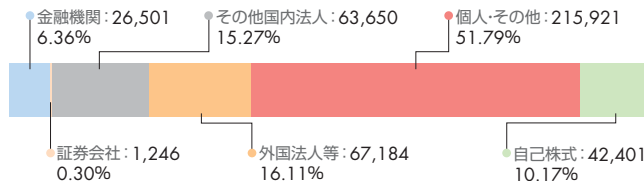
主な増減は、長期借入金による収入2,900百万円、短期借入金の減少6,324百万円、配当金の支払518百万円等です。

株式の状況

会社が発行する株式の総数: 1,500,000株
 発行済株式総数: 416,903株
 株主数: 9,437名

所有者別株式数

合計: 416,903株

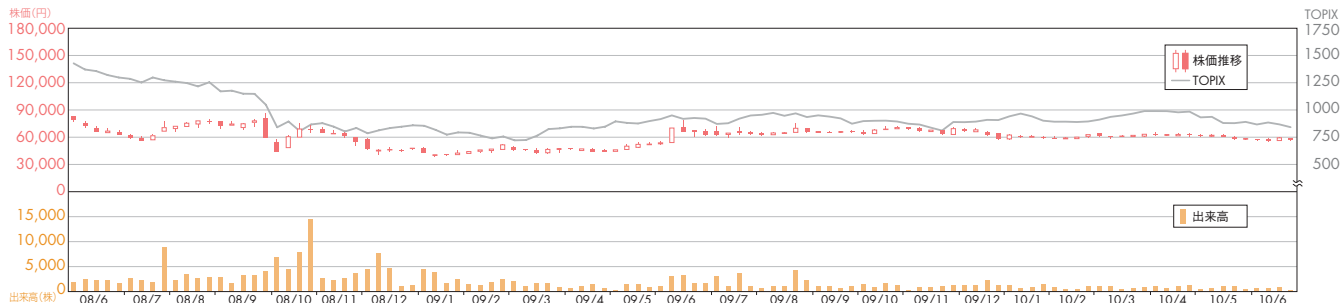


株主(上位10名)

南部靖之	147,632株 (35.41%)
株式会社バンナグループ(自己株式)	42,401株 (10.17%)
株式会社南部エンタープライズ	35,688株 (8.56%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー-505223	23,873株 (5.73%)
株式会社サンリオ	12,000株 (2.88%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	11,595株 (2.78%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	9,273株 (2.22%)
メロンバンク エヌエー アス エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	6,544株 (1.57%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー-505103	6,233株 (1.50%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,670株 (1.36%)

※自己株式42,401株(発行済株式数に対する所有割合10.17%)は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

株価および出来高の推移



取締役および監査役

代表取締役	南部 靖之
取締役会長	竹 中 平 蔵
取締役	深 澤 旬 子
取締役	山 本 絹 子
取締役	鈴 木 雅 子
取締役	若 本 博 隆
取締役	森 本 宏 一
取締役	渡 辺 尚
取締役	佐 藤 司
取締役	仲 瀬 裕 子
社外取締役	平 澤 創*
社外取締役	衛 藤 博 啓*

常勤監査役	肥 後 一 雄
社外監査役	秋 元 勇 巳**
社外監査役	後 藤 健**
社外監査役	船 橋 晴 雄**

* 取締役の平澤創氏、衛藤博啓氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

** 監査役の秋元勇巳氏、後藤健氏、船橋晴雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

アドバイザーボード

財団法人地方自治研究機構 会長	石 原 信 雄
財団法人機械システム振興協会 会長	児 玉 幸 治
学校法人日本社会事業大学 理事長	鷲 尾 悦 也
TTI・エルビュー株式会社 取締役会長	相 原 宏 徳
当社取締役会長 兼 慶應義塾大学 教授 グローバルセキュリティ研究所 所長	竹 中 平 蔵

	証券コード(2168)
事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
剰余金の配当基準日	5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月
株式売買の単位	1株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 www.pasonagroup.co.jp/ir ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-288-324(フリーダイヤル)

社名	株式会社パソナグループ(Pasona Group Inc.)
本社所在地	〒100-6514 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
創立	1976年 2月16日
設立	2007年 12月 3日
資本金	50億円
事業内容	グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等

2009年1月5日に実施された株券の電子化に伴い、株式会社証券保管振替機構(ほふり)へ期日までに預託されなかった当社株券について、株主の権利を確保するため、当社が株主名簿上の株主名義で「特別口座」を開設しております。特別口座にて当社株式が管理されている方は、所定のお手続きが必要となりますので、上記事務取扱場所へご連絡をお願いいたします。

IRメール
登録の
ご案内

パソナグループIRサイトでは、IR情報をタイムリーにお知らせするメール配信の登録も受け付けています。下記アドレスにアクセスの上、是非ご登録ください。

www.pasonagroup.co.jp/ir

株式会社パソナグループ

〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1新丸の内ビルディング
Tel. 03-6734-0200(代)
www.pasonagroup.co.jp



この株主通信は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。